

制限付一般競争入札を実施するので、青梅市契約事務規則（平成14年規則第22号）第8条の規定にもとづき、次のとおり公告する。

令和6年9月3日

青梅市長 大勢待 利 明

次の工事は、青梅市制限付一般競争入札実施要領（平成7年1月1日実施）にもとづき制限付一般競争入札に付する工事である。

1 入札に付する事項

(1) 青梅市新学校給食センター（仮称）新築工事

ア 工事場所 東京都青梅市根ヶ布1丁目469番地の4

イ 工事概要

青梅市新学校給食センター（鉄骨造3階建て、延べ面積4901.42平方メートル）の新築（建築）工事（昇降機設備、付属棟および外構含む。）

ウ 工期

契約確定の日から令和8年10月30日（金）（土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に定める休日および12月29日から1月3日までの期間を除く。）

契約確定の日は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第5号の規定および議会の議決に付すべき契約および財産の取得または処分に関する条例（昭和39年条例第8号）第2条の規定にもとづき、令和6年12月定例議会において契約議案が可決された日とする。

エ 東京電子調達における工事の種類

建築工事

オ 予定価格

2,682,900,000円（消費税および地方消費税の額を含む。）

カ 最低制限価格  
設定する。

(2) 青梅市新学校給食センター（仮称）新築電気設備工事

ア 工事場所 東京都青梅市根ヶ布1丁目469番地の4

イ 工事概要

青梅市新学校給食センター（仮称）（鉄骨造3階建て、延べ面積4901.42平方メートル）の新築にあたり、電気設備（受変電設備、動力設備、電灯設備、通信・情報設備、雷保護設備および太陽光発電設備）を新設する。

ウ 工期

契約確定の日から令和8年10月30日（金）（土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に定める休日および12月29日から1月3日までの期間を除く。）

契約確定の日は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第5号の規定および議会の議決に付すべき契約および財産の取得または処分に関する条例（昭和39年条例第8号）第2条の規定にもとづき令和6年12月定例議会において契約議案が可決された日とする。

エ 東京電子調達における工事の種類

電気工事

オ 予定価格

637,065,000円（消費税および地方消費税の額を含む。）

カ 最低制限価格  
設定する。

キ その他

第1号に規定する青梅市新学校給食センター（仮称）新築工事の入札において、落札者が決定しなかったときは、入札を取りやめ、または延期する。

(3) 青梅市新学校給食センター（仮称）新築機械設備工事

ア 工事場所 東京都青梅市根ヶ布1丁目469番地の4

## イ 工事概要

### (ア) 衛生器具設備工事

指定された器具の取付・調整を行う。

### (イ) 給水設備工事

水源は市水とし、75Aを新たに引き込む。既設引込管75Aは撤去する。

給水システムは受水槽＋加圧給水ポンプユニットによる圧送方式とする。

### (ウ) 排水通気設備工事

建物内は汚水・雑排水分流方式とする。

調理場排水は単独にて集水し、厨房排水除害設備にて下水道放流基準まで処理後公共下水道へ放流する。

### (エ) 給湯設備工事

調理場の給湯システムは蒸気ボイラー＋蒸気－水熱交換器による中央方式とする。太陽熱給湯装置にて加熱した給水を給湯補給水に利用する。

局所方式として業務用洗濯機用にガス瞬間湯沸かし器、他の流し・手洗い等は貯湯式電気温水器を設置する。

### (オ) 厨房機器間配管設備工事

厨房機器間の配管工事および試験調整を行う。なお、機器の設置および総合調整は厨房設備工事が主に行うこととする。

### (カ) 消火設備工事

屋内消火栓設備および移動式粉末消火設備を法令に準拠して設置する。消火栓は易操作性1号消火栓とする。

### (キ) 厨房排水除害設備工事

方式は担体流動ばっ気方式とし、下水道放流基準まで処理する。臭気対策として脱臭装置を設置する。

### (ク) 太陽熱給湯設備工事

真空ガラス管形（ヒートパイプ形）太陽集熱器を屋上に設置する。調理場システムの給湯補給水予熱用として利用する。

### (ケ) 都市ガス設備工事

本工事は、青梅ガス株式会社の責任施工とする。

なお、スリーブ、インサート、墨出し、穴明け補修、配管塗装などの工事及び工程打合せ等は、受注者が行うものとする。

(コ) 空調機器設備工事

空冷ヒートポンプエアコンの設置および試験調整を行う。

(カ) 空調ダクト設備工事

空冷ヒートポンプエアコン外機処理空調機のダクト・制気口の制作・取付および試験調整を行う。

(キ) 空調配管設備工事

空冷ヒートポンプエアコンの冷媒管・ドレン管の配管工事および試験調整を行う。

(ク) 換気機器設備工事

小型全熱交換器、天井扇、ファンおよび厨房排気脱臭装置の設置および試験調整を行う。

(ケ) 換気ダクト設備工事

蒸気のダクト・制気口の制作・取付および試験調整を行う。

(コ) 機械排煙設備工事

1階炊飯室、コンテナ室、洗浄室に機械排煙を設置する。排煙ファンは電気・エンジン両駆動式とし3階屋上に設置する。

(カ) 給蒸機器設備工事

蒸気ボイラー、還水槽、軟水装置、蒸気ヘッダー、真空ポンプおよび熱交換器の制作・取付および試験調整を行う。

(キ) 給蒸配管設備工事

蒸気管、還水管および煙道の工事および試験調整を行う。

(ク) 自動制御設備工事

受水槽、給湯設備、給蒸設備、空調換気設備回りの制御工事、パッケージ等のスイッチ配線工事および受変電設備などの設備機器の監視を行う。

ウ 工期

契約確定の日から令和8年10月30日(金)(土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に定める休日および12月29日から1月3日までの期間を除く。)

契約確定の日は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第

96条第1項第5号の規定および議会の議決に付すべき契約および財産の取得または処分に関する条例（昭和39年条例第8号）第2条の規定にもとづき、令和6年12月定例議会において契約議案が可決された日とする。

エ 東京電子調達における工事の種類  
空調工事

オ 予定価格

1,739,078,000円（消費税および地方消費税の額を含む。）

カ 最低制限価格  
設定する。

キ その他

第1号に規定する青梅市新学校給食センター（仮称）新築工事の入札において、落札者が決定しなかったときは、入札を取りやめ、または延期する。

## 2 組織形態

東京電子自治体共同運営電子調達サービス（以下「電子調達サービス」という。）への資格審査申請の際に組織形態を「単独（単体）」として登録していること。

## 3 入札参加資格要件

この入札に参加しようとする者は、次に掲げる要件を全て備えていなければならない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4第1項各号の規定に該当していないこと。
- (2) 本告示の日から入札参加資格確認結果の通知日までの間に、青梅市競争入札等参加有資格者指名停止基準（平成19年4月1日実施）にもとづく指名停止を受けていないこと。
- (3) 本告示の日から入札参加資格確認結果の通知日までの間に、青梅市契約における暴力団等排除措置要綱（平成24年4月1日実施）にもとづく停止措置を受けていないこと。
- (4) 経営不振の状態（会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項にもとづき更生手続開始の申立てをしたとき、民事再生法（平

成 1 1 年法律第 2 2 5 号) 第 2 1 条第 1 項にもとづき再生手続開始の申立てをしたとき、手形または小切手が不渡りになったとき等をいう。ただし、青梅市長（以下「市長」という。）が経営不振の状態を脱したと認めた場合を除く。）にないこと。

(5) 次のいずれかに該当する技術者を専任で配置できること。

なお、いずれに該当する場合においても、本告示日の 3 か月以上前から雇用関係があること。

また、営業所の専任技術者を配置することはできない。

ア 監理技術者または主任技術者

イ 建設業法（昭和 2 4 年法律第 1 0 0 号）第 2 6 条第 3 項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）および監理技術者補佐（ただし、特例監理技術者については専任を要しない。なお、配置要件の詳細については、入札参加資格確認結果の通知時に提示する。）

(6) 青梅市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に次のいずれかにより登録されている者であること。

ア 青梅市新学校給食センター（仮称）新築工事

(ア) 青梅市、福生市、羽村市、あきる野市、西多摩郡瑞穂町、西多摩郡日の出町、西多摩郡檜原村または西多摩郡奥多摩町（以下「西多摩地域」という。）のいずれかの市町村に本店、支店または営業所を有し、かつ、当該本店、支店または営業所が資格者名簿に登録されている者

(イ) 西多摩地域を除く東京都内に本店、支店または営業所を有し、かつ、当該本店、支店または営業所が資格者名簿に登録されている者

イ 青梅市新学校給食センター（仮称）新築電気設備工事

(ア) 青梅市に本店、支店または営業所を有し、かつ、当該本店、支店または営業所が資格者名簿に登録されている者

(イ) 青梅市を除く西多摩地域のいずれかの市町村に本店、支店または営業所を有し、かつ、当該本店、支店または営業所が資格者名簿に登録されている者

(ウ) 西多摩地域を除く東京都内に本店、支店または営業所を有し、

かつ、当該本店、支店または営業所が資格者名簿に登録されている者

ウ 青梅市新学校給食センター（仮称）新築機械設備工事

(ア) 青梅市に本店、支店または営業所を有し、かつ、当該本店、支店または営業所が資格者名簿に登録されている者

(イ) 青梅市を除く西多摩地域のいずれかの市町村に本店、支店または営業所を有し、かつ、当該本店、支店または営業所が資格者名簿に登録されている者

(ロ) 西多摩地域を除く東京都内に本店、支店または営業所を有し、かつ、当該本店、支店または営業所が資格者名簿に登録されている者

(7) 特定建設工事共同企業体による入札

ア 青梅市新学校給食センター（仮称）新築工事

第2項の規定にかかわらず、前号ア（ア）に該当し、この項に規定する入札参加資格要件を全て満たす者を構成員とする場合、特定建設工事共同企業体（国土交通省方式による甲型。以下「共同企業体」という。）による入札参加を可能とする。共同企業体の結成方法は、代表構成員および第2位構成員の2者または代表構成員、第2位構成員および第3位構成員の3者とし、2者において共同企業体を結成した場合は、代表構成員の出資比率は50パーセント以上、第2位構成員の出資比率は30パーセント以上とし、3者において共同企業体を結成した場合は、代表構成員の出資比率は50パーセント以上、他の構成員の出資比率は20パーセント以上とし、構成員の任意による自主結成方式とする。

イ 青梅市新学校給食センター（仮称）新築電気設備工事

第2項の規定にかかわらず、前号イ（ア）または（イ）に該当し、この項に規定する入札参加資格要件を全て満たす者を構成員とする場合、共同企業体による入札参加を可能とする。共同企業体の結成方法は、代表構成員および第2位構成員の2者または代表構成員、第2位構成員および第3位構成員の3者とし、2者において共同企業体を結成した場合は、代表構成員の出資比率は50パーセント以上、第2位構成員の出資比率は30パーセント以上とし、3者にお

いて共同企業体を結成した場合は、代表構成員の出資比率は50パーセント以上、他の構成員の出資比率は20パーセント以上とし、構成員の任意による自主結成方式とする。

ウ 青梅市新学校給食センター（仮称）新築機械設備工事

第2項の規定にかかわらず、前号ウ（ア）または（イ）に該当し、この項に規定する入札参加資格要件を全て満たす者を構成員とする場合、共同企業体による入札参加を可能とする。共同企業体の結成方法は、代表構成員および第2位構成員の2者または代表構成員、第2位構成員および第3位構成員の3者とし、2者において共同企業体を結成した場合は、代表構成員の出資比率は50パーセント以上、第2位構成員の出資比率は30パーセント以上とし、3者において共同企業体を結成した場合は、代表構成員の出資比率は50パーセント以上、他の構成員の出資比率は20パーセント以上とし、構成員の任意による自主結成方式とする。

エ 共同企業体の構成員は、青梅市給食センター新築工事（第1項各号に掲げる全ての工事をいう。以下同じ。）にかかる他の共同企業体の構成員となることはできない。

オ 共同企業体として入札参加資格申請を行った場合、その代表構成員は共同企業体の代表としての入札を行うものとし、他の構成員の入札参加資格申請については申請を認めない。

なお、共同企業体として本告示にかかる工事を請け負った者は、工事契約履行後6か月を経過するまでの間は解散できず、共同企業体として入札に参加したものの工事を請け負うことができなかった者は、その者が参加した入札により他の者と青梅市との間で工事請負契約が締結された日または青梅市議会によりその工事請負契約が締結されないこととなった日をもって解散するものとする。

(8) 資格者名簿に、本告示の日から入札参加資格確認結果の通知日までの間に、電子調達サービスにおける次の業種に登録されていること。

ア 青梅市新学校給食センター（仮称）新築工事

業種07の建築工事

イ 青梅市新学校給食センター（仮称）新築電気設備工事

業種08の電気工事



ウ 青梅市新学校給食センター（仮称）新築機械設備工事  
業種10の空調工事

(9) 建設業法第27条の23第1項に定める経営事項審査における各業種における総合評定値（P）が次のいずれかに該当する者であること。

なお、総合評定値（P）については、一般競争入札参加資格確認申請書の受領日において、一般財団法人建設業情報管理センターのホームページに反映されている情報（以下「経審情報」という。）にて審査を行う。

ア 青梅市新学校給食センター（仮称）新築工事  
建築一式工事

(ア) 西多摩地域に所在する本店、支店または営業所が資格者名簿に登録されている者 800点以上

(イ) 西多摩地域を除く東京都内に所在する本店、支店または営業所が資格者名簿に登録されている者 1,000点以上

イ 青梅市新学校給食センター（仮称）新築電気設備工事  
電気工事

(ア) 青梅市内に所在する本店、支店または営業所が資格者名簿に登録されている者 700点以上

(イ) 青梅市を除く西多摩地域に所在する本店、支店または営業所が資格者名簿に登録されている者 800点以上

(ウ) 西多摩地域を除く東京都内に所在する本店、支店または営業所が資格者名簿に登録されている者 900点以上

ウ 青梅市新学校給食センター（仮称）新築機械設備工事  
管工事

(ア) 青梅市内に所在する本店、支店または営業所が資格者名簿に登録されている者 700点以上

(イ) 青梅市を除く西多摩地域に所在する本店、支店または営業所が資格者名簿に登録されている者 800点以上

(ウ) 西多摩地域を除く東京都内に所在する本店、支店または営業所が資格者名簿に登録されている者 900点以上

(10) 次の各業種に関し、建設業法第3条にもとづく一般建設業の許可または特定建設業の許可を有する者であること。

なお、建設業許可の有無については、一般競争入札参加資格確認申請書の受領日において、経審情報により確認を行う。

ア 青梅市新学校給食センター（仮称）新築工事  
建築一式工事

イ 青梅市新学校給食センター（仮称）新築電気設備工事  
電気工事

ウ 青梅市新学校給食センター（仮称）新築機械設備工事  
管工事

(11) 平成31年4月1日以降に、元請として、官公庁（公社および公団を含む。）が発注した1件当たりの最終契約金額が次のいずれかに該当する各業種における工事を申請日時点で完成した実績がある者（工事実績が共同企業体によるもの場合は、構成員としてのものを含む。ただし、この場合の契約実績は、出資比率を乗じて得た金額とする。）であること。

ア 青梅市新学校給食センター（仮称）新築工事  
建築一式工事

(ア) 西多摩地域に所在する本店、支店または営業所が資格者名簿に登録されている者 最終契約金額1億円以上

(イ) 西多摩地域を除く東京都内に所在する本店、支店または営業所が資格者名簿に登録されている者 最終契約金額10億円以上

イ 青梅市新学校給食センター（仮称）新築電気設備工事  
電気工事

(ア) 青梅市内に所在する本店、支店または営業所が資格者名簿に登録されている者 最終契約金額5千万円以上

(イ) 青梅市を除く西多摩地域に所在する本店、支店または営業所が資格者名簿に登録されている者 最終契約金額5千万円以上

(ウ) 西多摩地域を除く東京都内に所在する本店、支店または営業所が資格者名簿に登録されている者 最終契約金額2億円以上

ウ 青梅市新学校給食センター（仮称）新築機械設備工事  
管工事

(ア) 青梅市内に所在する本店、支店または営業所が資格者名簿に登録されている者 最終契約金額5千万円以上

- (イ) 青梅市を除く西多摩地域に所在する本店、支店または営業所が資格者名簿に登録されている者 最終契約金額 5 千万円以上
  - (ウ) 西多摩地域を除く東京都内に所在する本店、支店または営業所が資格者名簿に登録されている者 最終契約金額 3 億円以上
- (12) 本告示にかかる工事の設計業務受注者と資本面・人事面において関連がある者でないこと。

ただし、「資本面において関連がある者」とは、互いに親会社と子会社（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 3 号および第 4 号ならびに会社法施行規則（平成 18 年法務省令第 12 号）第 3 条第 3 項に規定する親会社および子会社をいう。）の関係または親会社を同じくする子会社同士の関係にある者をいい、「人事面において関連がある者」とは、一方の会社の役員（持分会社の業務執行社員、株式会社（特例有限会社を含む。）の取締役、委員会設置会社の執行役および法人格のある各種組合の理事をいい、執行役員、監査役、監事および事務局長は含まない。）が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合、または会社更生法第 67 条第 1 項の規定により専任された管財人、または他方の会社の民事再生法第 64 条第 2 項の規定により専任された管財人を現に兼ねる場合をいう。

なお、次の者は、本告示にかかる工事の設計業務受注者である。

ア 名称 株式会社楠山設計

イ 住所 東京都千代田区神田小川町 3 丁目 20 番地

- (13) 同一の工事の入札に参加する他の者の中（共同企業体の構成員を含む。）に、資本面・人事面に関係のある者がいないこと。

#### 4 入札参加資格確認申請

本件は、電子調達サービスにより入札を行う。入札に参加を希望する者は、次に掲げる方法により手続を行うこと。

- (1) 一般競争入札参加資格確認申請書を電子調達サービスにより送信すること。申請の送信期限は、令和 6 年 9 月 18 日（水）正午とする。

なお、共同企業体として入札参加資格確認申請を行う場合、次号ア（ウ）に定める書類を添え、その代表構成員が申請を行う。

#### (2) 添付書類

ア 一般競争入札参加資格確認申請書の送信時に、次の（ア）および（イ）

に掲げる書類を添付し、加えて共同企業体として参加を申し出る場合は、(ウ)に掲げる書類を持参すること（様式については、青梅市ホームページからダウンロードすること。）。

(ア) 工事实績調書（様式第1号）および工事实績調書に記した工事の実績を証明する書類

(イ) 配置予定技術者調書（様式第2号）（特例監理技術者、監理技術者補佐を配置する場合、各人の分提出すること。）、配置予定技術者の実績を証明する書類および配置する技術者の種類によって下記のとおり書類を添付すること。

a 監理技術者の場合

(a) 監理技術者資格者証（表・裏）の写し

(b) 監理技術者講習修了証の写し

b 監理技術者補佐の場合

(a) 特例監理技術者の監理技術者資格者証（表・裏）の写し

(b) 特例監理技術者の監理技術者講習修了証の写し

(c) 監理技術者補佐の資格を有する書類（一級施工管理技士等の国家資格者の合格証の写し等）

c 主任技術者の場合

雇用関係が確認できる書類（健康保険被保険者証または住民税特別徴収税額通知書の写し等）

(ウ) 共同企業体として参加を申し出る場合は、特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書兼委任状（様式第3号）および特定建設工事共同企業体協定書（様式第4号）を青梅市役所4階総務部総務契約課契約係に持参すること（郵送は認めない。）。

イ アの場合において、電子調達サービスにより送信できない者は、次のとおり持参または郵送による提出を認める。

(ア) 持参の場合

令和6年9月17日（火）正午（土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に定める休日および12月29日から1月3日までの期間を除く。）までに、青梅市役所4階総務部総務契約課契約係に持参するものとする。

(イ) 郵送の場合

次の提出先に簡易書留により令和6年9月17日（火）必着とする。

提出先 青梅市総務部総務契約課契約係

郵便番号 198-8701

所在地 東京都青梅市東青梅1丁目11番地の1

(3) その他

ア 書類の作成費等については、申請者の負担とする。

イ 提出された書類等は、本契約事務および関連事務以外には使用しない。

ウ 提出された書類等は、提出期限以後の差し替えおよび訂正を認めない。ただし、配置予定技術者については、工事着手届（現場代理人・主任技術者等届）提出時点まで変更を認めるものとする（変更後の配置予定技術者については、当初の配置予定技術者が保有する資格および施工経験と同等以上の者とする。）。

エ 提出された書類等は、返却しない。

5 入札参加資格確認結果の通知

一般競争入札参加資格確認結果通知書は、次の期日までに電子調達サービスにより送信する。

なお、共同企業体については、その代表構成員宛てに送信するものとし、その通知は共同企業体の代表に通知されたものとみなす。通知がされた者は、以降、単独企業ではなく、共同企業体の代表として入札に参加することとする。

(1) 青梅市新学校給食センター（仮称）新築工事

令和6年9月26日（木）

(2) 青梅市新学校給食センター（仮称）新築電気設備工事

令和6年10月3日（木）

(3) 青梅市新学校給食センター（仮称）新築機械設備工事

令和6年10月3日（木）

6 入札参加資格がないとした者に対する理由の説明

入札参加資格がないとされた者は、次に掲げる方法により、市長に対して理由の説明を求めることができる。

(1) 説明を求める者は、次の期日（土曜日、日曜日、国民の祝日に関する

る法律（昭和23年法律第178号）に定める休日および12月29日から1月3日までの期間を除く。）までに、青梅市役所4階総務部総務契約課契約係に書面（様式は任意）を持参すること。

ア 青梅市新学校給食センター（仮称）新築工事

令和6年10月3日（木）正午

イ 青梅市新学校給食センター（仮称）新築電気設備工事

令和6年10月10日（木）正午

ウ 青梅市新学校給食センター（仮称）新築機械設備工事

令和6年10月10日（木）正午

(2) 入札参加資格がないとした理由については、書面により回答する。

## 7 設計図書等の受領

設計図書、図面等は一般競争入札参加資格確認結果通知書の受領後、電子調達サービスよりダウンロードすること。

なお、ダウンロードしたデータについては、市長の承諾なく複製することおよび本件入札にかかる提出書類の作成以外の目的に使用することを禁ずる。

## 8 工事に関する質問および回答

工事に関する質問および回答については、次に掲げる方法により電子調達サービス上で行うこと。詳細は一般競争入札参加資格確認結果通知書と同時に発送する「入札説明書」の質疑応答の欄を確認すること。

なお、電子調達サービス以外での質問は受け付けない。

### (1) 提出方法

電子調達サービスの「業務メニュー」欄の「質問登録・閲覧」をクリックし、該当する業種を選択した後、該当する案件を選択して質問を登録すること。

### (2) 受付期間

ア 青梅市新学校給食センター（仮称）新築工事

令和6年9月26日（木）から令和6年10月3日（木）午後3時まで

イ 青梅市新学校給食センター（仮称）新築電気設備工事

令和6年10月3日（木）から令和6年10月10日（木）午後3時まで

ウ 青梅市新学校給食センター（仮称）新築機械設備工事

令和6年10月3日（木）から令和6年10月10日（木）午後  
3時まで

(3) 回答

回答が可能になったものから順次次の期日までに電子調達サービス  
に登録する。

なお、入札の公平性および公正性を損なう質問については回答をし  
ない場合がある。

ア 青梅市新学校給食センター（仮称）新築工事

令和6年10月9日（水）午後4時まで

イ 青梅市新学校給食センター（仮称）新築電気設備工事

令和6年10月17日（木）午後4時まで

ウ 青梅市新学校給食センター（仮称）新築機械設備工事

令和6年10月17日（木）午後4時まで

9 入札保証金

入札に参加する者は、その見積もる契約金額の100分の3以上の入  
札保証金を納付しなければならない。ただし、入札に参加する者が、保  
険会社との間に、青梅市を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、  
入札前にその入札保証保険契約にかかる保険証券を青梅市に提出したと  
き、または入札参加資格確認結果通知書で入札保証金を免除するとした  
者については、入札保証金の納付を免除する。

10 入札期間および開札日時

本件は、電子調達サービスにより入札を行う。入札期間および開札日  
時は次のとおりとする。

(1) 青梅市新学校給食センター（仮称）新築工事

ア 入札期間

令和6年9月26日（木）から令和6年10月18日（金）午前  
10時まで

イ 開札日時

令和6年10月18日（金）午前10時15分

(2) 青梅市新学校給食センター（仮称）新築電気設備工事

ア 入札期間

令和6年10月3日（木）から令和6年10月25日（金）午前  
10時まで

イ 開札日時

令和6年10月25日（金）午前10時5分

(3) 青梅市新学校給食センター（仮称）新築機械設備工事

ア 入札期間

令和6年10月3日（木）から令和6年10月25日（金）正午  
まで

イ 開札日時

令和6年10月25日（金）午後1時5分

## 11 入札方法

(1) 入札回数は、1回とする（再度入札は行わない。）。入札方法については、一般競争入札参加資格確認結果通知書と同時に発送する「入札説明書」を確認すること。

(2) 入札参加者は、電子調達サービスにおける入札書提出時に、内訳書登録を必ず行うこととし、内訳書の金額と入札書の金額は同額とし、一括値引きはしないこと。

## 12 入札資格等の取消し

次の各号いずれかに該当するときは、入札資格等を取り消すものとする。

(1) 政令第167条の4第1項各号の規定に該当するに至ったとき。

(2) 入札参加資格確認後において、申請書等に虚偽の記載等をしたことが判明したとき。

(3) 入札参加資格確認後において、青梅市競争入札等参加有資格者指名停止基準にもとづく指名停止を受けたとき。

(4) 入札参加資格確認後において、青梅市契約における暴力団等排除措置要綱にもとづく停止措置を受けたとき。

(5) 共同企業体を結成した者について、その共同企業体のいずれかの構成員が開札日時までに入札参加資格を満たさなくなったとき。

## 13 入札の取消し

入札参加者が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に違反するような行為をし、公正な入札の執



行を妨げた場合は、入札を取り消す。

#### 14 開札後の異議申立て

入札者は、開札後に青梅市の条例等(規則、規程、要綱等を含む。)、設計図書、入札要件または本告示の不明を理由として異議を申し立てることはできない。

#### 15 入札の無効

(1) 入札者が電子調達サービスにおいて入札書提出時に内訳書を登録しなかった場合および入札説明書に定める内訳書の記載事項を欠いた場合は、当該入札を無効とする。

(2) 本告示に示した制限付一般競争入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札および本告示に示した入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

#### 16 落札候補者の決定

(1) 開札においては、一度保留を行い、次項に定める積算内訳書の確認を行う。

(2) 予定価格の制限の範囲内で、最低制限価格以上の最低の価格をもって入札した者を落札候補者とする。

なお、落札候補者となるべき最低の価格をもって入札した者が2者以上あるときは、政令第167条の9の規定にもとづき、くじにより落札候補者を決定する。くじ引の方法については、電子調達サービスによる。

#### 17 積算内訳書の提出

落札候補者は、発注図書等受領に添付した工事設計書を参考に項目ごとに見積もった詳細の積算内訳書を次のいずれかの方法により提出すること。

なお、いずれの場合においても、積算内訳書には工事名、商号または名称および代表者名を記載し、代表者印を押すこと。

また、積算内訳書の金額と入札書のコピー金額は同額とし、一括値引きはしないこと。

(1) 電子調達サービスにおける入札書提出時に添付ファイルとして添付する方法

(2) 青梅市役所4階総務部総務契約課契約係へ直接提出する方法

## 18 積算内訳書の提出期限

- (1) 青梅市新学校給食センター（仮称）新築工事  
令和6年10月18日（金）午後3時
- (2) 青梅市新学校給食センター（仮称）新築電気設備工事  
令和6年10月25日（金）午後3時
- (3) 青梅市新学校給食センター（仮称）新築機械設備工事  
令和6年10月25日（金）午後4時

## 19 落札者の決定

落札候補者が前項により提出した積算内訳書の記載内容を確認した後、落札者として決定する。ただし、落札候補者が指定時刻までに積算内訳書を提出しなかった場合は、その者が行った入札を無効とし、予定価格の制限の範囲内で、最低制限価格以上の価格をもって入札した者のうちから、落札候補者の次に最低の価格をもって入札した他の者を落札候補者として積算内訳書を提出させ、その内容を確認するものとし、以後落札者が決定するまで同様の手続を行うものとする。

## 20 契約の締結

落札決定後に仮契約を締結し、青梅市議会において可決された日をもって本契約として成立するものとする。契約書案については、本告示の日に青梅市ホームページに掲載する。

なお、青梅市議会において可決されなかった場合には、契約は成立しないものとする。

## 21 契約保証金

契約者は、契約金額の10分の1以上（ただし、契約金額が5億円を超える場合については契約金額の10分の3以上）の契約保証金を納めなければならない。ただし、契約者が保険会社との間に、青梅市を被保険者とする公共工事履行保証保険契約（契約保証金の金額以上）を締結し、その保険証券を青梅市に提出した場合は、契約保証金の納付を免除する。

なお、公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社の保証は、契約保証金の納付に代えることができる担保とし、その場合における担保の価値は、その保証する金額とする。

## 22 前払金

発注者は受注者の適切な請求にもとづき、契約金額の10分の4を超えない額（10万円未満の端数は切捨て）を支払う。

複数年契約（債務負担行為契約）の場合は、契約金額のうち各会計年度毎の出来高予定額の10分の4を限度とする。

なお、契約金額総額の10分の4が1億円を超えるもののうち、初年度の出来高予定額による算出金額が1億円未満の場合は、翌年度に支払うべき前払金相当額を含めて1億円を限度として支払うことができる。

詳細については、入札参加資格確認結果の通知送付時の入札説明書に掲載する。

## 23 中間前払金

発注者は受注者の適切な請求にもとづき、市長の認定を受け、かつ、前払金を支払った場合に限り、契約金額のうち各会計年度毎の出来高予定額の10分の2を超えない額（10万円未満の端数は切捨て）を支払う。

なお、部分払を行う場合は請求することができない。

## 24 その他

(1) 入札の辞退、入札の無効、入札の取りやめその他本告示に定めのない事項については、青梅市競争入札参加者心得（電子入札用）（平成21年1月1日実施。以下「心得」という。）に定めるところによる。

なお、心得の内容と本告示の内容に相違があった場合または本告示のみに規定してある場合は、本告示の内容を優先する。

(2) 入札参加資格審査の受付終了後、入札参加資格者が1者以下の場合には当該入札を中止することがある。

(3) 本告示にかかる工事の入札経過書については青梅市総務部総務契約課窓口および東京電子自治体共同運営電子調達サービスにおいて公表するものとし、共同企業体による入札参加があった場合はその旨を記載する。

(4) 提出書類は、青梅市情報公開条例（平成30年条例第31号）にもとづく情報公開の対象となる。